

**「金融危機下における企業間関係と中小企業の資金調達
に関するアンケート調査」(平成 20 年度)**

公 募 要 領

平成21年1月

経済産業研究所 (RIETI)

経済産業研究所では、中小企業に対して企業間信用や金融機関との関係、公的金融の利用状況を調査するためアンケート調査を実施します。当該調査事業について、実施者を以下の要領で公募します。

1. 事業の背景及び目的

今般の金融危機を契機とする深刻な不況は中小企業をはじめとする企業と取引金融機関の関係に変化をもたらし、企業の資金調達における政府部門の役割の見直しが早急に求められることが見込まれます。

今回のアンケート調査では、金融危機および不況下で①企業間信用、②金融機関取引(メインバンクとの関係、貸付条件等)および③政府系金融機関・信用保証・制度融資利用がどのように変化しましたそれに対して企業はどのように評価しているのか、などの点について、明らかにすることを目的としています。

2. 事業内容

当研究所が指定する国内企業約 6,000 社に対し、企業間信用や金融機関との関係、公的金融の利用状況を調査するため、郵送によるアンケート調査を実施します。目標回収数は、3000社以上とします。

A. 調査票の作成

当研究所が提示する調査票を使用します。ただし、相談のうえ調査項目を改訂する場合があります。調査票の大きさは A4 で10枚以内とします。

B. 調査資材の印刷

調査資材(発送用封筒・調査票・挨拶状など)の校正・印刷を行う。

※回収率を向上させるため、調査資材を工夫した提案を提案書に記載してください。

C. 調査票の送付、回収

上記で作成した調査票を調査対象者に送付し、回収していただきます。

対象企業の購買部門もしくは財務部門に郵送などの方法で送付します(当該部門の名称を把握することが望まれます)。

D. 督促

回収率向上のため、必要に応じて葉書による督促を行います。

E. 調査結果の集計

当研究所と協議のうえ、調査結果をエクセル形式で集計します。

3. 契約条件

- (1) 契約形態
委託契約とします。
- (2) 採択件数
1件とします。
- (3) 予算規模
350万円(消費税込み)を上限とし、経済産業研究所と調整の上、契約金額を決定しますが、上限額を上回ることはありません。
- (4) 事業実施期間
契約締結日から平成21年3月末までの期間
- (5) 成果物の納入
本事業の成果物ならびに納品携帯は以下のものとします。
調査資料一式、集計結果データ(エクセル形式)
納品形態:CD-ROM 正副2枚

4. 応募要件

今回の公募に対する提案者は、次の要件を備えている必要があります。

- (1) 企業、民間団体等、本事業に関する委託契約を経済産業研究所との間で直接締結等できる団体であること。
- (2) 自社以外の企業、民間団体、政府官公庁等からの調査事業、企業に対する調査を行った実績を有し、これを証明できること。
- (3) 情報セキュリティの適切な管理能力を有していること。
- (4) 事業実施期間内に調査を終えることができること。
- (5) 事業提案書に記載された事業予算金額が公募上限額内におさまっていること。
- (6) 当研究所から提示された委託契約書に合意できること。

5. 提案書の様式

- (1) 提案書の記載は、記入要領に基づき作成してください。
- (2) 提案書の用紙サイズはA4版縦置き、横書きを基本とします。
- (3) 提案書は日本語で作成してください。(提案者が外国企業等であって、提案書を日本語以外の言語で作成し、日本語に翻訳したものである場合は、参考としてその原文の写1部を添付してください。)

6. 提案書の提出部数

- (1) 提案書の提出部数は、正1部、写2部とします。
- (2) 提案書の提出時に「提案書受理票」(申請様式の様式3) 1部と、郵送の場合は返信用封筒を併せて提出してください。

7. 添付資料

提案書には、次の資料、またはこれに準ずるものを添付してください。

- (1) 会社経歴書及び会社概要 3部
 - (2) 最近の事業報告書(1年分) 3部
 - (3) 当該事業に関する調査の組織(事業部)等に関する説明書 3部
- ※ 当該事業を共同して実施する、または再委託を行う場合には、その理由と共同事業者または再委託先との関係と連携方式について十分に説明してください。

8. 提案書の提出締切日及び提出先

- (1) 提出締切日：平成21年1月26日(月)17:00 ※郵送の場合でも必着のこと
- (2) 提出先：独立行政法人 経済産業研究所 研究グループ「研究支援担当」
〒100-8901 東京都千代田区霞が関一丁目三番一号
経済産業省 別館11階 1137号室
- (3) 提出方法：郵送又は持参してください。FAX、電子メール等での提出は受理いたしません。

9. 提案書の受理

提出された提案書を受理した場合は、提案書受理票を提案者に通知します。

- (1) 応募要件等を満たさない者の提案書、又は不備がある提案書は、受理しません。
- (2) 受理した提案書は、返却できませんので予めご了承ください。

10. 秘密の保持

提案書、その他の書類は、当該事業の委託先の選定目的のみに使用します。

11. 委託先の選定

委託先の選定は、提案書及び添付資料、当研究所が必要に応じ別途行うヒアリング等をもとに、審査委員会を開催して決定します。

12. 選考基準

委託先を選定する際の選考基準は、以下のとおりです。

- (1) 事業の経済性・有効性が優れていること
事業提案書に記載された事業予算金額について
- (2) 本事業を遂行するために必要な能力・知識を有すると証明できる調査実績があること。
 - ① 本業務に関連が深く、企業信用・金融機関取引など中小企業の資金調達に関連した事業の実績について
 - ② 中小企業6,000社規模のアンケート調査の実績について
- (3) 委託業務管理上、当研究所の必要とする措置を適切に遂行出来る体制を有すること。
 - ① 事業実施体制(再委託を含む)管理体制が優れていること
 - ② 経営基盤が安定していること
- (4) 事業提案書の内容が当研究所の意図と合致し、また具体的かつ有効性が認められること
回収率を向上させるため、調査資材の工夫について

13. 結果通知

提出期限後、1週間を目途に提案内容の審査を行い、確定後、当研究所のHPに採択結果を掲載します。なお、審査結果等の照会には応じません。

14. その他

- (1) 委託先選定に係る審査は、受理した提案書及び添付資料等に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリングや追加資料の提出等を求める場合があります。
- (2) 受理した追加資料及び添付資料等は返却できませんので予めご了承ください。
- (3) 提案書等の作成費は経費に含まれません。また、選定の成否を問わず、提案書の作成費用は支給されません。

15. お問い合わせ

本件に関する問い合わせは日本語により、下記の e-mail 又はFAXにて受け付けます。電話や来訪等によるお問い合わせは受付できません。

e-mail・FAXでのお問い合わせの際は、件名(題名)を必ず「**企業の資金調達に関するアンケート調査**」の公募についてとしてください。他の件名(題名)ではお問い合わせに回答できない場合があります。

なお、公募期間内に受け付けました「ご質問と回答」については、公平性を保つために、当所のHPにも記載させていただく場合があります。

独立行政法人 経済産業研究所 研究支援担当

担当 : 柳川、矢島

FAX: 03-3501-8416 e-mail: rsc-entrust@rieti.go.jp